

令和5年度企業版ふるさと納税活用事業

1. 包括的な地域再生計画
地域再生計画名：埼玉県まち・ひと・しごと創生推進計画
計画期間：令和2年度～令和6年度

(1) 寄附企業数、寄附額
28社 29,637千円

事業名	分野	基本 目標	事業内容及び結果
子ども食堂応援プロジェクト ※令和元年度から継続実施	福祉	基本 目標3	子ども食堂等の子供の居場所を、地域の力を結集して運営する「地域のキーステーション」と位置づけ、県内に800か所（子供が安全に歩いて通える距離とされる小学校区の数と同等程度）を目標に、本県全域で取組を展開することで、地域全体で子供を育てる社会の実現を図る。 【主な取組】 ○こどもの居場所フェア埼玉の開催による子供の居場所の認知拡大と、担い手や支援者の交流及び掘り起こし ○子供の居場所づくりアドバイザーの派遣による活動の立ち上げと継続的運営の支援 ○SNSでの情報発信、出前講座の実施等を通じた子供の貧困の問題についての啓発活動の実施 ○「こども応援ネットワーク埼玉」を通じた子供の居場所運営団体と支援企業等のマッチング 【結果】 ○令和5年3月末時点で628か所の子供の居場所が整備されており、社会全体で子供を支える環境づくりが進んでいる。
埼玉の川の再生 「川の国埼玉」を目指して ※令和元年度から継続実施	観光	基本 目標2	「川の国埼玉」を県内外に浸透させ、県内の水辺に人を集めるため、各種イベントを実施するとともに、民間企業のノウハウを活用し、多彩な水辺空間を創出する。 【主な取組】 ○河川敷地を民間事業者等が活用できる「都市・地域等再生利用区域」の指定（水辺空間とことん活用プロジェクト） ○民間事業者等と連携した河川空間利活用の取組（水辺deベンチャーチャレンジ） ○水辺の利活用を促進するため、水辺のイベント等の情報をSNS等により発信 【結果】 ○令和5年度末時点で、市町村や民間事業者などと連携した水辺空間の利活用件数は18件である。 ○水辺deベンチャーチャレンジの実施箇所である大相模調節池（越谷市）について、事業完成前から周知と機運醸成を図り、現地の入込客数の増加につなげるため、整備後のイメージを「バーチャルレイクタウン」としてメタバース空間に制作した。より多くの方にこの空間を知ってもらえるよう、埼玉バーチャル観光大使「春日部つくし」と連携しながら令和5年7月にイオンレイクタウンmorilにて、「バーチャルレイクタウン」のオープン記念イベントを開催した。
渋沢栄一翁を軸とした観光振興や 創業プロジェクトの推進 ※令和2年度から継続実施	観光	基本 目標2	新一万円札の肖像となる渋沢栄一翁を軸とした観光プロモーションを実施し、県内外からの観光客誘客を図る。 【主な取組】 ○ 観光PRパンフレット「渋沢栄一めぐり旅」の制作及び配架 ○ 観光PRポスター「渋沢栄一めぐり旅」の制作及び掲示 ○ 県北地域の事業者に対するセミナー・ワークショップを開催し、渋沢翁を軸とした体験コンテンツの造成を促進 ○ 渋沢翁ゆかりの地を巡る日帰りバスツアーの催行（県DMO） 【結果】 ○「渋沢栄一めぐり旅」の配架やポスターの掲示、電車内ビジョン広告の放映を通じて、渋沢翁の魅力を県内外に伝えることができた。また、事業者に対して行ったセミナーやワークショップによって、10プランの体験コンテンツが造成された。 ○渋沢翁ゆかりの地を巡る日帰りバスツアーは、7ツアー実施し、108人が参加、県内外からの観光誘客に成功した。
	産業	基本 目標1	渋沢栄一翁の理念を受け継ぐ起業家や起業希望者、ベンチャー企業を支援することにより、新産業の創出や地域経済の活性化を促進する。 【主な取組】 ○社会的インパクトを与える新たなサービスの開発等で、社会課題の解決を目指す創業希望者に対して、地域で活躍する先輩起業家等によるメンタリング及び伴走型の支援を行うことで、創業の促進とともに、成長の加速を図る。 ・アクセラレーションプログラムの実施 ・先輩起業家等によるメンタリング ・伴走支援の実施 ・社会課題の解決につながる創業支援事業補助金 ○業種や規模が異なる企業や起業家等が交流し、イノベーションが創出される場となる「（仮称）渋沢栄一起業家サロン」を検討する。 ・「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」の機能等を検討するための調査や運営事業者の選定準備 ・施設設置方針の策定に向けた有識者会議の開催 ・オープンイノベーションの普及啓発等を目的としたセミナーやワークショップの実施 ・アントレプレナーシップ教育の推進を図るため、大学間ネットワークの構築や高校生向けビジネスプラン作成講座の実施 【結果】 ○16者に対して伴走支援を行い、うち9者に補助金を交付、10者が創業を実現した。 ○「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」の機能等に関する調査結果や有識者会議の意見を踏まえ、調査報告書を作成した。 ○オープンイノベーションの普及啓発等を目的としたセミナーを2回（支援機関向け1回、県内企業向け1回）開催し、それぞれ31名が参加した。また県内企業向けに、全2回で連続した内容のワークショップを開催し、延べ36名が参加した。 ○大学間ネットワークの構築に向け「埼玉県アントレプレナーシップ教育推進会議」を2回開催した。また、高校生向けビジネスプラン作成講座を実施し、30名が参加した。

埼玉版SDGsの推進 ※令和5年度から実施	企財	基本 目標1	あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、多様なステークホルダーとの協働を通じて埼玉版SDGsを推進する。 【主な取組】 ○埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを運営し、シンポジウムや分科会等を通じた事業検討の場を創出するなどして、官民連携を促進 ○埼玉県SDGsパートナー登録企業への県ホームページでのPRの場や専用ロゴマークの提供による、企業・団体等の支援 ○「埼玉版SDGs推進アプリ「S3(エスキューブ)」を学校・イベント等で広報し、SDGsへの県民参加を促進 【結果】 ○官民連携プラットフォーム会員と協働し、4つのテーマにかかる分科会設置、シンポジウムを3回開催し、官民連携を促進した（R5年度末時点会員数　1,809者）。 ○「埼玉県SDGs/パートナー」への登録を促進し、自らSDGsに取り組む企業・団体等を拡大、支援した（R5年度末時点登録数　1,614者）。 ○県政出前講座等を通じて「S3(エスキューブ)」の広報を行うことにより、県民参加を促進した（R5年度末時点DL数　15,283件）
eスポーツ等多多彩なスポーツの推進 ※令和5年度から実施	県民	基本 目標4	eスポーツイベントの開催を通じ、eスポーツの普及・すそ野拡大を図り、賑わい創出や共生社会の実現、社会課題の解決につなげる。 【主な取組】 ○2か所会場接続した県内広域のeスポーツ普及・裾野拡大イベントの開催（1回） プロeスポーツプレイヤー等によるエキシビジョンマッチ、ビギナー向けeスポーツ体験会の開催（イベントの様子はYouTubeにより配信） ○eスポーツトレーニングキャンプの開催（1回） プロチーム等からの指導を受けられる高校生対象のeスポーツトレーニングキャンプの開催 ・プロチームによる指導（操作技術、戦術等、メンタル等指導） ・トレーニングキャンプの視察、セミナーの開催（学校関係者・県内企業向け） 【結果】 ○イベント来場者数：1,721名（越谷会場1,597名、熊谷会場124名）、YouTube再生回数：延べ約29,000回、SNSインプレッション数：約172万回 ○キャンプ参加者：30名、学校及び企業関係者向けのセミナー：40名（金融機関、市町村、学校、就労支援施設、鉄道会社等）
幅の広い歩道の整備や段差の解消など 道路のバリアフリー化の推進 ※令和5年度から実施	県土	基本 目標4	県管理道路に幅の広い歩道の整備や歩道の段差の解消などを実施する。 【主な取組】 ○暮らしの安全安心を支える歩道整備の推進 ○安全かつ安心な歩行空間の確保 【結果】 ○令和5年度における幅の広い歩道整備延長実績は7.8km。また、段差解消など道路のバリアフリー化における歩行空間の整備延長は3.25km。
NPOによる共助社会づくり推進事業費 ※令和5年度から実施	県民	基本 目標4	NPO法人がSDGsの視点をもって地域課題を解決する取組や自立性を高める取組を助成することで、SDGsの普及促進及び共助社会の実現を図る。 【主な取組】 ○SDGsの視点をもって地域課題を解決する取組や自立性を高める取組に対するNPO法人への助成 【結果】 ○令和5年度は、埼玉県特定非営利活動促進基金への積立を行い、令和6年度に、SDGsの視点を持ち、地域課題の解決に取り組む活動への助成に充当予定。
環境分野における埼玉版SDGsの推進 ※令和5年度に実施	環境	基本 目標1	環境分野のSDGsに取り組む企業を支援し「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指す。 【主な取組】 ○企業等の取組内容を県ホームページ等で発信し、取組を支援 ○モデル事例の発表や、環境分野に関する講演を行うセミナーを開催し、環境分野のSDGsの取組を促進 ○業界団体等と連携した手引きの作成や研修会の開催により、業界内における取組の浸透を図る 【結果】 ○企業等の取組事例8社を県ホームページ等で発信した。 ○環境SDGsに関するセミナーを2回開催し、モデル事例6社の発表やサーキュラーエコノミー等をテーマとした講演を実施した。 ○業界団体3者と連携し、業界版手引きの作成及び研修会を実施した。
学習支援促進事業 ※令和5年度から実施	福祉	基本 目標3	生活困窮世帯及び生活保護世帯の小学生に対して学習支援や生活支援などを実施し、また中学生・高校生事業の実施に向けた切れ目のない支援を行うことにより、貧困の連鎖解消を目指す。 【主な取組】 ○町村部における小学生向けの学習支援、生活支援、体験活動などを実施するための教室の設置 ○小学生に対する学習・生活支援等を行う市町村への、専門職員の派遣等の各種支援 ○学習支援員、スクールソーシャルワーカー、民生委員等との連携会議の開催による中学生・高校生支援の強化 ○デジタル機器の操作指導からオンライン学習の導入などオンライン環境に応じた子供への学習支援 【結果】 ○小学生　7教室を運営　事業参加者100名、家庭訪問　延べ6,830回実施 ○中学生　11教室を運営　教室参加者215名 ○高校生　14教室　教室参加者115名

「プロフェッショナル人材」を活用した経営の革新 ※令和5年度から実施	産労	基本 目標1	中小企業の新たな事業展開に必要な即戦力（プロフェッショナル）人材の確保を支援し、中小企業の経営の革新を促進する。 【主な取組】 ○プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、民間職業紹介事業者と連携して中小企業の即戦力人材の確保を支援 ○中小企業が、民間職業紹介事業者からデジタル人材を確保する際の人材紹介手数料を補助 【結果】 ○年間約600件の相談受付及び年4回の採用力向上に向けたセミナーなどを実施した。 ○デジタル関連の人材ニーズ及び人材紹介手数料補助金利用ニーズが多く、成約件数186件中デジタル人材に関するものは90件（補助金利用52件）となった。 ※今後も継続して県内企業のプロフェッショナル人材確保を支援していく。
県有施設エコオフィス化改修事業 ※令和5年度から実施	総務	基本 目標4	老朽化した県有施設の設備改修の際に、機能の復旧に合わせて省エネルギー性の高い機器の導入を図る。 【主な取組】 ○エコオフィス化改修 空調設備や照明設備を省エネルギー機器に更新することで、快適で働きやすい執務環境の整備と、省エネルギー化を図る ○エコトイレ改修 洋式化とともに、節水器具などを採用したトイレに全面的にリニューアルし、快適で衛生的なトイレへと改修を行う 【結果】 ○エコオフィス化改修 浦和合同庁舎ほか8施設の改修事業を実施 ○エコトイレ改修 川越家畜保健衛生所ほか4施設の改修事業を実施
テレワークなど柔軟な働き方の推進事業 ※令和5年度から実施	産業	基本 目標1	テレワークや男性育児休業の取得促進など働き方改革を推進することで、企業の生産性向上を図るとともに、誰もが柔軟な働き方を選択できる社会の実現を目指す。 【主な取組】 ○サテライトオフィスの整備を検討する市町村への支援 ○働き方改革を進める企業への支援 ○企業の課題解決に向けた支援 ○機運醸成・情報発信による働き方改革・男性育児休業取得の推進 【結果】 ○埼玉県市町村テレワーク・サテライトオフィス情報交換会を開催し、自治体の取組事例の紹介や情報交換を行った。（1回） ○経営者が抱える課題をテーマとしたWEBセミナーを開催した。（5回） ○アドバイザーを派遣し、長時間労働の是正など企業が抱える課題の解決を支援した。（138社） ○男性が育休を取得しやすい職場環境の整備を進める企業に対して、男性育休推進員によるアドバイスを実施した。（1回）

(2)数値目標

基本目標	KPI 重要業績評価指標	実績値(a)	達成率 (a／b)	検証結果(案)	
		目標値(b)			
基本目標1 県内における安定した雇用を創出する	就業率	62.2%	101.3%	令和5年度から埼玉しごとセンターにおいて就職氷河期世代への支援を実施するなどにより、就業者数は前年より増加し目標値を達成した。(増加率は前年に比べ±0)	
		61.4%			
	女性の就業率 (30～39歳)	75.7%	103.4%	女性キャリアセンターを働く女性のワンストップ支援拠点と位置づけ、女性の就業から就労継続、キャリアアップまでをワンストップで支援した。また、オンラインによる就業相談や各種セミナー、働く女性向けの講座や管理職向け研修、在宅ワーカーの育成等を行い、目標値を達成した。	
		73.2%			
	女性の就業率 (40～49歳)	78.5%	100.9%		
		77.8%			
経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額	5,420億円	118.8%	積極的な企業誘致、経営革新支援を行う企業の積極的な掘り起し、次世代産業・先端産業支援についての支援企業の事業化促進・販路開拓支援により、目標値を達成した。		
	[4,564億円]				
基本目標2 県内への新しいひとの流れをつくる	人口の社会増の維持 (全年齢)	17,850人	95.7%	「コロナ禍が終息し、テレワークの普及が落ち着いたこと」、「コロナ禍で一時期控えていた進学や就職、社内異動などが全面的に復活し、埼玉県から東京への転入が大幅に増えたこと」などを背景に社会増が減少したと推測され、目標値を下回った。今後、県政世論調査の定住意向調査及び課題調査(県内外からの移住について)等を通じて社会増の要因をより具体的に分析し、新たな施策等を検討していく。	
		[18,654人]			
	人口の社会増の維持 (0～14歳)	2,765人	106.8%	0歳～14歳の転入超過数は、東京都からの転入超過数が92.3%を占めているが、東京都においては単身向けの賃貸価格にあまり変化がない一方で、ファミリー向けの賃貸やマンション価格が上昇を続けており、東京都内の住宅価格が上昇し、子育て世帯が住宅価格や賃料の安い首都圏近郊へ向かっていることが考えられ(内閣府政策統括官「2023年度版日本経済レポート(R6.2月)」)目標を達成した。	
		[2,588人]			
基本目標3 県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率[概算値]	1.14	73.1%	未婚化の進行などの影響により、目標値を下回った。	
		[1.56]			
基本目標4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る	健康寿命(男性)	18.12年	100.3%	健康寿命の算出にあたっては、平均寿命と介護認定者数を用いており、平均寿命の延伸と介護認定者数の減少が重要である。目標の達成には、生活習慣病などの取組の充実等が挙げられる。	
		[18.06年]			
	健康寿命(女性)	21.03年	100.7%		
		[20.88年]			
	75～79歳の要介護認定率	10.9%	106.4%	専門家派遣や研修事業等、市町村における介護予防等の取組について地域の事情に合わせた効果的な支援を行い、目標を達成した。	
		11.6%			